

# 消えた高炉の火、地域再生の戦略を

## 地域再生

岡田 達也  
おかだ たつや



日本製鉄の瀬戸内製鉄所呉地区の高炉が9月末に止まった。2023年には呉地区全体が閉鎖する。地域のシンボル、高炉の火が消えた鉄の町に再生への希望を見込みたい。

終戦から6年後の1951年、戦艦大和を建造した旧日本海軍呉工廠（こうしょう）跡地に呉の製鉄所は建設された。それ以降、「鉄の町」として栄えてきたが、“城主撤退”の試練に直面している。運営する日鉄は国内の鉄鋼需要縮小や中国の鉄鋼メーカーに対する競争力を高めるため国内粗鋼生産量を減らす決断をした。呉の高炉が再び稼働することはない。

呉の製鉄所では高炉休止前、日鉄とその協力会社で約3000人が働いていた。高炉が止まることにより半数の1500人が影響を受ける見通しで、日鉄は社員についてはグループ内の他の製鉄所への配置転換で対応し、協力会社も他の製鉄所で仕事を受けられるように配慮するという。

とはいえ、引き続き地元の呉で働くことを希望する日鉄社員は多い。また、不案内な土地で新たに拠点を構えようとする事業者は少ない。

呉市や近隣地域で再就職先探しは急務だ。呉市や広島県、ハローワー

クなどは日鉄呉地区で働く人向けに合同企業面接会を複数回開く。「希望者すべてが仕事を見つけられるようにしたい」（呉市産業部）

瀬戸内海で育った煮干しイワシを原料にした「いりこだし」を製造販売する味日本（広島市）は、10月28日開催の合同企業面接会に参加する予定だ。「呉の製鉄所は創業から70年、地元経済を支えてきた。弊社も創業95年。地元が困っているのなら少しでも受け皿になって広島を盛り上げたい」（味日本の担当者）

味日本のように新鮮な海の幸を生かした食品製造業はまだ成長の余地がある。探してみるとほかにもこの土地ならではの独自性や強みがある産業があることが分かった。

### 鉄鋼依存から抜け出す素地

統計数字を見ると、「鉄の城下町」以外の姿が浮かび上がる。内閣官房と経済産業省が運営する地域経済分析システム「RESAS」によれば、呉市の製造品出荷額（2018年）では鉄鋼業が3814億円と全体の35%を占めた。これに対して、造船や自動車、それらの部品、工作機械、ボイラーやタービンにまたがる機械産業を合わせると4939億円で、全体に占める割合は45%と鉄鋼業を上回る。

さらに製造品出荷額から原材料などの費用を引いた「付加価値額」を見ると鉄鋼業は18年に1393億円と過去30年でピークだった07年比で約58%減と大きく落ち込んだ。一方、輸

送用の機械器具製造業は1091億円と同期間で30%増えた。鉄鋼の稼ぐ力の衰えが目立つものの、他にも強い産業があり、鉄鋼依存から抜け出す素地が呉にあることも分かった。

実際、海軍工廠や跡地の工場で鍛えた技術を軸に発展し、今も呉や近隣地域に工場を置く企業は多い。発電用蒸気タービンで国内大手の新日本造機、研削砥石メーカーとして100年の歴史を誇るクレトイシ、半導体製造装置のディスコなどだ。工業製品の計測、切削や精密加工、製造と裾野が広いほか、海軍向け医療施設が多かった歴史から医療関連事業を手掛ける企業も多い。

約143万㎡と広大な製鉄所跡地の活用は今後の重要課題。脱炭素に向けたエネルギー関連施設の受け入れ基地などが検討されているが、実現に10年はかかる。足元の雇用喪失という課題を解決するには、既存産業を強くして受け皿を広げるしかない。

再雇用を弾みにして機械や部品、精密加工など地元の強い産業の活性化にもつながる施策を打つ必要がある。日鉄の協力会社が提携やM&A（合併・買収）などで事業内容を変えていく後押しもしなければならない。城主撤退の危機を産業構造転換の道筋をつける奇貨としなければ、地域経済の再生はおぼつかない。◆

本誌記者。日本経済新聞編集局証券部、企業報道部などを経て2020年から日経BPに出向。